

## 事業計画書目次

[環境創造局]

8款4項2目 農政推進費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	生産環境の整備と支援 事業	94,110	85,621	95,513	87,024	△ 1,403	△ 1,403	
2	農業委員会関連運営	188,520	178,553	186,328	178,675	2,192	△ 122	○
3	農政推進事業	63,703	50,665	73,450	58,112	△ 9,747	△ 7,447	
4	漁港関連事業	14,811	14,811	14,342	14,342	469	469	
5	旧上瀬谷通信施設農業 関連事業	89,320	89,320	89,320	89,320	0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	450,464	418,970	458,953	427,473	△ 8,489	△ 8,503	

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8	款	4	項	2
事業名称	生産環境の整備と支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	94,110	0	8,000	489	0	85,621	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	95,513	0	8,000	489	0	87,024	
増△減	△ 1,403	0	0	0	0	△ 1,403	

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	140,697	111,736	252,433	129,098	115,455	244,553	102,001	93,353	195,354
決算	143,050	114,085	257,135	118,589	104,139	222,728	98,989	90,502	189,491

令和5年度	令和6年度	令和7年度
95,513	95,513	95,513
87,024	87,024	87,024

事業概要	農業生産性の向上と農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、農業の基盤整備の支援やふるさと村等の市民の皆様が自然に親しむ機会の創出を進めます。							
事業開始年度	①農業専用地区事業：昭和44年度 ②生産基盤整備事業：昭和22年度 ③ふるさと村運営事業：昭和62年度 ④農道等移管事業：昭和31年度 ⑤地域の特性に応じた農業振興策の推進事業：平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	土地改良法 農業振興地域の整備に関する法律 横浜ふるさと村設置事業実施要綱 横浜ふるさと村総合案内所管理運営事業補助金交付要綱 横浜市農業専用地区設定要綱 横浜市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱 不動産登記法、道路法、横浜市下水道条例 等							
事業目的・効果(必要性)	(事業目的) ・都市と調和した良好な環境をつくるため、農業専用地区の新規指定及び既存地区の活性化に向けた事業の推進を図ります。 ・農業生産性の向上を図るとともに、雨水の保水・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割や、農の多面的機能が発揮されている都市と調和した良好な環境を創り出すため、農業生産基盤の整備を支援します。 ・ふるさと村の総合案内所として開設した「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営に対して支援を行い、都市住民と農業者の交流を通じて、市民にいいこの場を提供し、農業の振興を図ります。 ・未移管の農道等を道路局に移管するため、測量や舗装工事等を行い、移管に向けた課題解決を図ります。 (効果) ・生産環境の整備が進むことで農地の保全及び農業生産環境の安定的な向上が図られ市民へ新鮮な農産物が供給されるだけでなく、市民の憩いの場としての緑地空間の提供、雨水の涵養やヒートアイランドの緩和、農地のもつ多面的機能の効果が発揮された、都市と調和した良好な環境を創り出すことができます。 ・ふるさと村の総合案内所にて適切な情報が発信されることにより、都市住民と農業者の交流や市民の農業に対する理解の醸成が促進されます。 ・未移管農道を公道として道路管理者に管理を引き継ぐことで、維持管理をスムーズに行うことが出来るようになるため、沿道市民の土地利用が円滑に進む等の市民サービスの向上につながります。							
根拠・データ等	・農業専用地区事業 <指定実績>28地区(1071.0ha) ・生産基盤整備事業 横浜市中期4か年計画(2018~2021)における目標値：24地区/4か年 <実績推移>平成30年度9地区、令和元年度6地区、2年度7地区 ・ふるさと村運営事業 <実施地区>2地区(寺家ふるさと村、舞岡ふるさと村) <総合案内所利用者数>令和2年度82,190人(寺家ふるさと村)、17,829人(舞岡ふるさと村) ・農道等移管事業 移管着手地区 <実績推移>平成29年度1地区、30年度3地区、令和元年度1地区、2年度1地区							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生産環境の整備地区	単位	目標	9	6	6	6	6	6
	地区	実績	6	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	<p>①農業専用地区事業 ・通年：地区の調整、看板の維持管理</p> <p>②生産基盤整備事業 ・4～8月：設計事業補助交付決定 ・9～2月：整備事業補助交付決定 ・4～3月：所管施設維持管理</p> <p>③ふるさと村運営事業 ・通年：総合案内所管理運営、施設管理（植栽・設備修繕等）</p> <p>④農道等移管事業 ・4～7月：地元協議・設計書作成 ・8～3月：用地測量等、農道整備工事、道路台帳作成委託</p> <p>⑤地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 ・5～7月：補助事業交付決定</p>
----------	---

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	農業専用地区事業	268	268	0
②	生産基盤整備事業	61,085	60,052	1,033	管理業務における安全確保のための委託料等の増
③	ふるさと村運営事業	24,509	25,673	▲ 1,164	修繕箇所の絞り込みによる工事委託料の減
④	農道等移管事業	7,111	7,383	▲ 272	会計年度任用職員に係る人件費の減
⑤	地域の特性に応じた農業振興策の推進事業	1,137	2,137	▲ 1,000	事業実施地区の事業量の減
細事業合計		94,110	95,513	▲ 1,403	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 元子	鈴木 雄大	小林 優大

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 2
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目			
事業名称	農業委員会関連運営						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和4年度	188,520	0	7,951	1,623	393	0	178,553
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	186,328	0	6,291	969	393	0	178,675
増△減	2,192	0	1,660	654	0	0	△ 122

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	180,505			193,638			195,049			188,250			187,920			187,920	
市債+一般財源	173,765			185,854			187,526			178,960			178,630			178,630		
決算	事業費	173,307		185,054			183,856											
市債+一般財源	165,722			177,594			176,395											

事業概要	農業委員会等に関する法律等に基づき、市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた事業を行います。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	農業委員会等に関する法律 横浜市農業委員会設置規則 農地法 農業者年金基金法 横浜市各農業委員会の委員等の定数に関する条例 横浜市非常勤特別職員員の報酬及び費用弁償に関する条例 横浜市農業委員会委員等の費用弁償条例 横浜市実費弁償条例 横浜市職員定数条例 横浜市手数料条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業目的) 農業委員会等に関する法律等において、農業委員会の所掌事務が定められており、当該法令の規定に基づき実施する必要があるなか、市内の2農業委員会が行政委員会として、また農業者の代表機関として農地の利用関係の調整や農業振興施策を推進し、地域農業の振興と農業経営の安定を図るため事業を行います。</p> <p>(効果) 農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行することにより、本市農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地面積【農地台帳面積】            &lt;推移&gt;(中央農業委員会管内)平成30年度1,804.7ha、令和元年度1,800.7ha、2年度1,863.3ha            (南西部農業委員会管内)平成30年度1,083.2ha、令和元年度1,111.2ha、2年度1,155.4ha</li> <li>農地の利用集積総面積            &lt;推移&gt;(中央農業委員会管内)平成30年度38.41ha、令和元年度36.01ha、2年度41.50ha、5年度42.94ha(目標)            (南西部農業委員会管内)平成30年度13.35ha、令和元年度17.42ha、2年度19.0ha、5年度22.83ha(目標)</li> <li>遊休農地総面積            &lt;推移&gt;(中央農業委員会管内)平成30年度1.89ha、令和元年度2.21ha、2年度2.73ha、5年度1.77ha(目標)            (南西部農業委員会管内)平成30年度2.6ha、令和元年度2.8ha、2年度2.2ha、5年度2.4ha(目標)</li> </ul> <p>【横浜市中央・南西部農業委員会「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」(平成30年度～令和2年度)】          【横浜市中央・南西部農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(平成30年)】</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農業委員等の 人数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	人	実績	61	62				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度：農業委員、農地利用最適化推進委員の選任</li> <li>令和8年度：農業委員、農地利用最適化推進委員の選任</li> </ul> ※ 任期は選任年の8月17日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	農業委員会関連運営	188,520	186,328	2,192	タブレット端末調達に伴う増
	細事業合計	188,520	186,328	2,192		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新堀 邦彦	木村 久徳	岡野 英行

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目		
事業名称	農政推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和4年度	63,703	0	12,850	116	72	0	50,665
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	73,450	0	15,150	116	72	0	58,112
増△減	△ 9,747	0	△ 2,300	0	0	0	△ 7,447

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	24,563	29,634	78,982	69,706		69,706	69,706	69,706		69,706		
市債+一般財源	14,355	17,185	63,494	56,668		56,668	56,668	56,668		56,668		
事業費	19,756	21,876	59,515									
市債+一般財源	14,432	15,008	52,595									

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の推進に関わる各種計画の進捗管理や、新規就農者等の就農支援と円滑な農業経営の安定化に向けた費用の一部助成及び参入予定地の確保や農福連携による参入促進の検討等を進めます。</li> <li>・耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。</li> <li>・生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。</li> </ul>	
事業開始年度	<p>①農政推進事業：昭和52年度（農業経営基盤強化促進事務）、平成24年度（農業次世代人材投資資金）、平成10年度（市民農園整備促進法）</p> <p>②農地関連事業：平成26年度（農地マッチング事業）、平成27年度（農地中間管理事業）、平成22年度（耕作放棄地全体調査）、平成28年度（農地法転用許可事務）</p> <p>③農地の保全制度事業：平成4年度（生産緑地制度）、昭和46年度（農業振興地域制度）、平成8年度（防災協力農地制度）</p>	
根拠法令・方針決裁等	都市農業振興基本法 農業経営基盤強化促進法 横浜市農業次世代人材投資資金交付要綱 市民農園整備促進法 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 横浜市新規就農者農業経営改善支援事業補助金交付要綱 農地法 同施行令 同施行規則 農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤強化促進法農地集積協力金交付要綱 生産緑地法 同施行令 同施行規則 横浜市生産緑地地区の区域の規模に関する条例 農業振興地域の整備に関する法律 横浜市防災協力農地登録制度要綱	
事業目的・効果（必要性）	<p>（事業目的） 持続可能な都市農業を確立し、農業生産の基盤となる農地の利用を促進します。</p> <p>（効果） ・農業次世代人材投資事業及び横浜市新規就農者農業経営改善支援事業により、新たな担い手の確保・定着が進みます。 ・農地マッチング制度の導入により、農地を貸したい農家、借りたい農家が容易に農地のマッチングを行えるようになり、円滑な農地の貸し借りにつながります。 ・農業生産の向上と農的環境の保全のため、都市農業の維持と農地等の将来的な確保が重要です。市内の農地面積維持のため、市街化区域では生産緑地地区の追加指定を行い、市街化調整区域では農業振興地域整備計画を適正に管理するとともに、農地転用を公平・公正に審査します。 ・農政広報活動を通して、農地の貸し借り等の農政事業を農家や市民に周知し、事業推進に貢献します。</p>	
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内利用権設定面積推移【累計】            &lt;実績推移&gt;元年度136.4ha、2年度143.3ha、3年度143.3ha（見込）、4年度143.3ha（見込）、5年度143.3ha（見込）</li> <li>・令和3年度新規就農状況調査市町村集計表（50歳区分）（神奈川県新規就農状況調査／神奈川県農業振興課調べ）</li> <li>・「横浜のみどりに関する土地所有者意識調査（平成29年7月）」において、「農地を貸すための条件」について「市などの公的機関の仲介」と回答した割合：63.5%</li> <li>・市内中間管理事業設定面積推移            &lt;実績推移&gt;元年度2.5ha、2年度3.0ha、3年度1.9ha（見込）、4年度2.9ha（見込）、5年度3.8ha（見込）</li> <li>・農地転用許可面積の推移（農地法第4条・5条許可）            &lt;実績推移&gt;元年度9.9ha、2年度11.3ha、3年度10.6ha（見込）、4年度10.6ha（見込）</li> <li>・三大都市圏の特定市における生産緑地地区の面積の推移【国土交通省】            &lt;実績推移&gt;平成29年12,629ha、30年12,415ha、令和元年12,209ha、2年12,034ha</li> <li>・横浜農業振興地域整備計画書 農用地利用計画</li> </ul>	

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生産緑地及び農用地区域の指定面積の合計	単位	目標	1280.9	1276.3	1272.6	1265.0	1265.0	1265.0	1265.0
	ha	実績	1276.4	1272.6					
利用権設定面積	単位	目標	39.4	45.4	40.5	36.1	36.1	36.1	36.1
	ha	実績	40.5	36.1					
農地マッチング面積	単位	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	ha	実績	2.9	2.7					

事業スケジュール	<p>①農政推進事業          &lt;利用権設定&gt;          ・4月：利用権設定          ・5～7月：利用権設定準備          ・8月：利用権設定          ・9～11月：利用権設定          ・12月：利用権設定          ・1～3月：利用権設定準備</p> <p>&lt;農業次世代人材投資資金&gt;          ・8月：新規交付希望者の要件の確認          ・12月：上半期分交付（継続分）          ・12月：新規分の交付審査会          ・3月：下半期分交付（新規分・継続分）</p> <p>&lt;新規就農者支援事業&gt;          ・通年：申請受付・事業支援</p> <p>②農地関連事業          &lt;農地マッチング事業&gt;          ・通年：申出受付、農地情報の提供          ・6～8月：現地調査          ・9～10月：借受希望者の農地一斉マッチング</p> <p>③農地の保全制度事業          &lt;生産緑地&gt;          ・通年：買取申出・行為通知受付          ・4～12月：図書作成          ・6月：R 4追加指定本申出          ・7月：都決変更手続依頼          ・11月：都市計画審議会附議          ・12月：告示          ・1月：R 5追加指定仮申出</p> <p>&lt;特定生産緑地&gt;          ・通年：図面作成          ・5月：意見聴取手続依頼（H 4分）          ・8月：都市計画審議会意見聴取（H 4分）・意見聴取手続依頼（H 5分）          ・11月：都市計画審議会意見聴取（H 5分）          ・12～1月：申請受付（H 6分）          ・2～3月：H 7リスト作成</p> <p>&lt;農業振興地域整備計画&gt;          ・通年：整備計画管理          ・令和4年度：基礎調査          ・令和5年度：整備計画素案作成          ・令和6年度：整備計画原案確定、公告、計画策定</p> <p>&lt;防災協力農地&gt;          ・通年：新規登録・更新</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	農政推進事業	40,378	55,121	▲ 14,743
②	農地関連事業	1,712	1,458	254	農地マッチング制度登録地の増加に伴う現地調査委託費の増
③	農地の保全制度事業	14,846	10,455	4,391	農業振興地域整備計画見直しに係る基礎調査費等の増
④	農政事務管理(農政推進課・農政事務所)	6,767	6,416	351	車両管理経費の増
	細事業合計	63,703	73,450	▲ 9,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 元子	澤田 悦子	小澤 奈緒子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	
事業名称	漁港関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	14,811	0	0	0	0	0	14,811
補助事業 単独事業							0
令和3年度	14,342	0	0	0	0	0	14,342
増△減	469	0	0	0	0	0	469

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	2,821	5,027	14,786	14,811	78,843
決 算	1,171	3,377	14,786	14,811	78,843	78,837
市債＋一般財源	2,252	5,529	11,842			
市債＋一般財源	602	3,027	11,842			

事業概要	<p>漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適正に管理し、豊かな海づくりを推進するため海辺環境の向上に努めます。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づき、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。</p>							
事業開始年度	<p>①漁港区域管理事業：昭和32年度（水産区域管理事業） ②海岸保全基本計画関連事業（漁港区域内）：平成25年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>①漁港区域管理事業：漁港漁場整備法(昭和25年5月2日法律第137号) ②海岸保全計画関連事業（漁港区域内）：海岸法・漁港漁場整備法</p>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業目的) ・本市が漁港管理者として、漁港漁場整備法及び市の要綱等に基づき、柴・金沢両漁港区域の適正な管理運営を図ります。また、横浜市中期4か年計画2018～2021に定める豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。 ・漁港区域内において津波・高潮による被害を防止するため、海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。</p> <p>(効果) ・漁港管理者として漁港区域内の清掃等を進めることで、豊かな海づくりを推進します。 ・海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設を整備し、津波、高潮、波浪その他海水または地盤の変動による被害リスクを減らします。</p>							
根拠・データ等	<p>①漁港区域管理事業 漁港漁場整備法に基づき、漁港管理者として、漁港区域内の施設及び水域等を適正に管理し、維持運営する。 水域泊地等面積：柴漁港83,785㎡ 金沢漁港324,028㎡</p> <p>②海岸保全計画関連事業 横浜市地震防災戦略や海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全施設を整備する。 施設整備に必要な設計水位 平潟湾（漁港）地区：東京湾平均海面から高さ2.71メートル</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
海岸清掃及び 漁港区域管理 等	単位	目標	11	11	11	15	15	15
	回	実績	11	11				
海岸保全計画 関連事業	単位	目標	1	1	4	4	4	6
	件	実績	1	1				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①漁港区域管理事業 ・令和4～7年度：漁港区域における海岸清掃、その他漁港区域管理等</p> <p>②海岸保全基本計画関連事業（漁港区域内） ・令和4年度：海岸保全施設図等検討・作製、測量・健全度等調査、老朽護岸応急補強設計・工事 ・令和5年度：基本設計、測量・健全度等調査 ・令和6年度～：詳細設計・工事</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	漁港区域管理事業	4,778	2,011	2,767
②	海岸保全計画関連事業（漁港区域内）	10,033	12,331	▲2,298	海岸保全関連事業の設計・工事事業量の減
細事業合計		14,811	14,342	469	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新堀 邦彦	木村 久徳	五十嵐 雄

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	
事業名称	旧上瀬谷通信施設農業関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	89,320	0	0	0	0	89,320
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	89,320	0	0	0	0	89,320
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	88,780	38,000	68,000	89,320	89,320
市債+一般財源	88,780	38,000	68,000	89,320	89,320	89,320
決 事業費	67,153	40,146	22,280			
市債+一般財源	67,153	40,146	22,280			

事業概要	上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用に伴い、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。令和4年度は、特産品であるウドをはじめとした、当地区での農産物の生産振興を支援します。また、全体の土地利用検討に合わせ、令和3年度に引き続き、農業の高収益化や新技術の活用などについて、企業や大学等とも連携し、農業の効率化などによる新たな都市農業のモデルを目指した取組を進めます。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	国有財産法 日米地位協定 横浜市農業専用地区設定要綱 横浜市旧上瀬谷通信施設地区農業振興事業補助金交付要綱 上瀬谷通信施設の農業に係る一定期間の利用について（平成27年6月方針決裁） 構造改革特別区域法							
事業目的・効果（必要性）	<p>（事業目的） 上瀬谷通信施設の返還を契機とし農業振興も含めた上瀬谷地区の跡地利用を推進するために、上瀬谷地区の特産品目であるウドの栽培の振興やその他の農産物の生産振興、区画整理事業を踏まえた農業環境の維持、農業振興基本計画等の策定等を行います。また、通信施設の使用時に農業振興のため国有地に設置したウド軟化栽培施設を原状回復して国に引き渡すため、撤去・復旧工事等を行います。</p> <p>（効果） ・水源の確保に必要な井戸の点検・修繕やウド室撤去に伴う周辺排水路の暫定整備を行うことで、本地区の農業環境改善に貢献します。 ・農業振興に係る地元農業者との意見交換や調査検討を実施し、本地区の農業振興の方向性を定めます。 ・既存のウド室で栽培していた農家による軟化ウド栽培が継続され、区画整理後に向けて、特産品など他の農産物の生産振興も図られます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信施設地区内民有地面積110ha、地区内地権者約250名</li> <li>（暫定）井戸設置箇所数：上瀬谷地区内2か所</li> <li>地区内のウド栽培農家戸数：ウド室使用時末期13戸、ウド室閉鎖後5戸</li> <li>農業振興検討に伴う新規作物パッションフルーツの試験栽培取組農家数：令和2年度7件、3年度9件</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農業振興部会の開催	単位	目標	6	6	6	6	6	8
	回	実績	6	3				
暫定基盤整備	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	地区	実績	1	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①上瀬谷地区の生産振興 ・5～7月：申請 ・8～3月：生産振興支援</p> <p>②既存ウド軟化栽培施設撤去 ・4～11月：地元、関係機関調整、設計、工事積算 ・12～3月：撤去・復旧工事等</p> <p>③農業環境維持 ・4～11月：地元、関係機関調整、設計、工事積算 ・12～3月：整備等の実施</p> <p>④農業振興策の検討 ・4～6月：発注・調整 ・7～3月：委託・検証の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	上瀬谷地区の生産振興	6,000	6,000	0
②	既存ウド軟化栽培施設撤去	64,520	64,520	0	
③	農業環境維持	2,800	2,800	0	
④	農業振興策の検討	15,000	15,000	0	
⑤	事務費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	89,320	89,320	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 知志	芹澤 勝	宮本 健生